

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 山城 達彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル
株式会社沖縄銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3270)0313

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 内間 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	平成28年度第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	百万円	38,574	38,079	50,974
うち信託報酬	百万円	315	255	405
経常利益	百万円	9,048	7,244	12,178
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,585	4,783	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7,747
四半期包括利益	百万円	3,606	916	—
包括利益	百万円	—	—	7,176
純資産額	百万円	147,411	149,627	150,511
総資産額	百万円	2,100,826	2,123,602	2,112,121
1 株当たり四半期純利益金額	円	231.48	199.41	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	321.40
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	230.84	198.86	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	320.50
自己資本比率	%	6.76	6.78	6.87
信託財産額	百万円	61,335	50,339	58,581

		平成27年度第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)	平成28年度第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	56.52	53.54

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は、平成28年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
3. 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行 1 社です。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新興国経済の減速感が和らぐもとで企業収益が高水準で推移し業況感も緩やかに改善するなか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調に推移したことに加え、観光関連でも国内外からの観光客数の増加などにより好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比7億円増加の1兆8,641億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比209億円増加の1兆4,016億円となりました。

有価証券は、国債や地方債及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比446億円減少の5,539億円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益及び有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比4億94百万円減少の380億79百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息及び貸倒引当金繰入額は減少したものの、国債等債券売却損や営業経費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比13億8百万円増加の308億34百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比18億3百万円減少の72億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比8億1百万円減少の47億83百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業の経常収益は前年同四半期連結累計期間比1億77百万円減少の285億31百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比18億22百万円減少の61億33百万円となりました。

リース業の経常収益は前年同四半期連結累計期間比3億62百万円減少の76億76百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比18百万円減少の2億80百万円となりました。

その他の経常収益は前年同四半期連結累計期間比3億46百万円増加の39億90百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比31百万円増加の8億31百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は210億78百万円、信託報酬は2億55百万円、役務取引等収支は17億60百万円、その他業務収支は16億29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	(22) 20,809	(22) 568	454	21,831
	当第3四半期連結累計期間	(17) 19,932	(17) 673	472	21,078
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(22) 22,498	(―) 644	349	23,469
	当第3四半期連結累計期間	(17) 21,155	(―) 794	384	22,317
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	(―) 1,689	(22) 75	104	1,637
	当第3四半期連結累計期間	(―) 1,222	(17) 121	88	1,238
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	315	—	—	315
	当第3四半期連結累計期間	255	—	—	255
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,517	27	465	2,079
	当第3四半期連結累計期間	2,236	8	484	1,760
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,493	50	859	3,684
	当第3四半期連結累計期間	4,512	50	892	3,670
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,976	22	393	1,605
	当第3四半期連結累計期間	2,276	41	407	1,910
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,930	42	1,260	1,712
	当第3四半期連結累計期間	3,335	227	1,478	1,629
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,622	71	2,038	9,655
	当第3四半期連結累計期間	12,427	97	2,003	10,521
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,692	29	778	7,943
	当第3四半期連結累計期間	9,091	325	525	8,891

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は36億70百万円、役務取引等費用は19億10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,493	50	859	3,684
	当第3四半期連結累計期間	4,512	50	892	3,670
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	724	—	1	722
	当第3四半期連結累計期間	825	—	1	823
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,107	48	12	1,142
	当第3四半期連結累計期間	1,123	48	12	1,159
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	498	—	—	498
	当第3四半期連結累計期間	399	—	—	399
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,236	—	34	1,202
	当第3四半期連結累計期間	1,231	—	35	1,195
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	19	—	0	19
	当第3四半期連結累計期間	20	—	0	20
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	868	1	810	60
	当第3四半期連結累計期間	898	1	842	57
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,976	22	393	1,605
	当第3四半期連結累計期間	2,276	41	407	1,910
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	175	22	—	198
	当第3四半期連結累計期間	179	41	—	221

(注) 「相殺消去額()」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,828,240	23,179	16,217	1,835,202
	当第3四半期連結会計期間	1,809,863	21,861	17,866	1,813,858
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	983,764	—	3,202	980,562
	当第3四半期連結会計期間	1,075,273	—	4,006	1,071,267
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	840,086	—	13,015	827,071
	当第3四半期連結会計期間	730,307	—	13,860	716,447
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,389	23,179	—	27,569
	当第3四半期連結会計期間	4,282	21,861	—	26,143

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,343,856	100.00	1,399,509	100.00
製造業	35,970	2.68	34,200	2.44
農業、林業	1,037	0.08	1,208	0.09
漁業	499	0.04	495	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,030	0.22	3,162	0.23
建設業	42,051	3.13	40,293	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	7,238	0.54	4,218	0.30
情報通信業	9,839	0.73	8,912	0.64
運輸業、郵便業	16,422	1.22	15,366	1.10
卸売業、小売業	100,564	7.48	96,310	6.88
金融業、保険業	27,357	2.04	24,426	1.74
不動産業、物品賃貸業	339,184	25.24	373,920	26.72
各種サービス業	149,403	11.12	163,171	11.66
地方公共団体	102,804	7.65	106,086	7.58
その他	508,454	37.83	527,736	37.71

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,436	4.16	2,093	4.16
その他債権	1	0.00	1	0.00
銀行勘定貸	56,143	95.84	48,245	95.84
合計	58,581	100.00	50,339	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	58,581	100.00	50,339	100.00
合計	58,581	100.00	50,339	100.00

貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	6	0.25	7	0.37
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	60	2.42	49	2.38
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	35	1.39	10	0.48
卸売業、小売業	322	12.83	256	12.26
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,227	48.83	999	47.74
各種サービス業	178	7.10	156	7.48
地方公共団体	—	—	—	—
その他	683	27.18	613	29.29
合計	2,514	100.00	2,093	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（末残）

科目	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	2,436	2,093
その他	56,144	48,246
資産計	58,581	50,339
元本	58,562	50,327
債権償却準備金	5	4
その他	12	6
負債計	58,581	50,339

(注) リスク管理債権の状況
前連結会計年度

貸出金2,436百万円のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は399百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は406百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

貸出金2,093百万円のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は360百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は365百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,240,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	24,240,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年12月31日	—	24,240	—	22,725	—	17,623

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,794,400	237,944	同上
単元未満株式	普通株式 195,700	—	—
発行済株式総数	24,240,000	—	—
総株主の議決権	—	237,944	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が43株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	249,900	—	249,900	1.03
計	—	249,900	—	249,900	1.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	69,003	97,627
コールローン及び買入手形	1,121	1,265
買入金銭債権	440	504
有価証券	598,602	553,969
貸出金	¹ 1,378,238	¹ 1,399,509
外国為替	3,816	4,059
リース債権及びリース投資資産	17,002	17,813
その他資産	21,767	25,727
有形固定資産	21,239	20,229
無形固定資産	1,763	1,857
繰延税金資産	627	627
支払承諾見返	9,206	10,509
貸倒引当金	10,706	10,097
資産の部合計	2,112,121	2,123,602
負債の部		
預金	1,804,870	1,813,858
コールマネー及び売渡手形	50,000	20,000
債券貸借取引受入担保金	-	10,089
借入金	12,119	42,274
外国為替	32	2
信託勘定借	56,143	48,245
その他負債	17,017	19,215
賞与引当金	719	182
役員賞与引当金	24	18
退職給付に係る負債	7,835	7,443
役員退職慰労引当金	23	21
信託元本補填引当金	116	100
利息返還損失引当金	25	32
睡眠預金払戻損失引当金	110	129
繰延税金負債	2,104	593
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,258
支払承諾	9,206	10,509
負債の部合計	1,961,610	1,973,975
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	89,192	92,138
自己株式	863	819
株主資本合計	128,683	131,673
その他有価証券評価差額金	16,779	12,482
繰延ヘッジ損益	-	19
土地再評価差額金	1,358	1,352
退職給付に係る調整累計額	1,634	1,414
その他の包括利益累計額合計	16,503	12,401
新株予約権	225	230
非支配株主持分	5,098	5,322
純資産の部合計	150,511	149,627
負債及び純資産の部合計	2,112,121	2,123,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	38,574	38,079
資金運用収益	23,469	22,317
(うち貸出金利息)	19,422	18,099
(うち有価証券利息配当金)	3,965	4,150
信託報酬	315	255
役務取引等収益	3,684	3,670
その他業務収益	9,655	10,521
その他経常収益	¹ 1,448	¹ 1,314
経常費用	29,526	30,834
資金調達費用	1,637	1,238
(うち預金利息)	1,218	898
役務取引等費用	1,605	1,910
その他業務費用	7,943	8,891
営業経費	16,051	17,253
その他経常費用	² 2,288	² 1,539
経常利益	9,048	7,244
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	9	49
固定資産処分損	9	49
税金等調整前四半期純利益	9,038	7,197
法人税、住民税及び事業税	2,977	1,881
法人税等調整額	208	305
法人税等合計	3,185	2,186
四半期純利益	5,852	5,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,585	4,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,852	5,010
その他の包括利益	2,245	4,093
その他有価証券評価差額金	2,357	4,295
繰延ヘッジ損益	3	19
退職給付に係る調整額	114	220
四半期包括利益	3,606	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,335	687
非支配株主に係る四半期包括利益	271	229

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	911百万円	811百万円
延滞債権額	14,536百万円	12,796百万円
3カ月以上延滞債権額	473百万円	258百万円
貸出条件緩和債権額	7,477百万円	7,537百万円
合計額	23,398百万円	21,404百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭信託	58,562百万円	50,327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
株式等売却益	843百万円	993百万円
償却債権取立益	363百万円	131百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,492百万円	605百万円
貸出金償却	482百万円	456百万円
株式等売却損	145百万円	113百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,159百万円	1,883百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	703	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	999	50.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	839	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 当行は平成28年7月1日付で1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年7月1日を効力発生日としているため、平成28年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 平成28年3月31日を基準日とする1株当たり配当額には、創立60周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,531	7,952	36,484	2,090	38,574	0	38,574
セグメント間の内部経常収益	178	85	263	1,553	1,817	1,817	—
計	28,709	8,038	36,748	3,643	40,392	1,817	38,574
セグメント利益	7,955	298	8,254	799	9,053	5	9,048

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,377	7,586	35,964	2,278	38,243	163	38,079
セグメント間の内部経常収益	154	89	244	1,711	1,955	1,955	—
計	28,531	7,676	36,208	3,990	40,198	2,119	38,079
セグメント利益	6,133	280	6,413	831	7,244	0	7,244

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,259	12,508	1,248
地方債	250	250	0
合 計	11,510	12,758	1,248

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,186	12,281	1,095
合 計	11,186	12,281	1,095

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,505	22,557	8,051
債券	444,122	456,156	12,034
国債	215,302	220,575	5,273
地方債	121,514	126,044	4,529
社債	107,304	109,536	2,231
その他	101,776	105,476	3,699
外国債券	48,145	49,046	901
その他の有価証券	53,630	56,429	2,798
合 計	560,404	584,189	23,785

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,183	23,073	9,889
債券	377,846	386,559	8,712
国債	171,785	175,462	3,676
地方債	110,769	114,303	3,534
社債	95,291	96,794	1,502
その他	131,155	130,140	1,015
外国債券	51,861	51,399	461
その他の有価証券	79,294	78,740	554
合 計	522,186	539,773	17,586

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	231.48	199.41
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,585	4,783
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,585	4,783
普通株式の期中平均株式数	千株	24,127	23,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	230.84	198.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	66	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		—	—

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成29年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり、おきなわ証券株式会社（以下、「おきなわ証券」といいます。）の全株式を取得し、当行の連結子会社とするため、株式譲渡契約（以下、「本契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本契約を締結いたしました。

なお、本件、株式譲渡実行につきましては、関係当局の認可取得を前提としております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	おきなわ証券株式会社
所在地	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀川 靖
事業の内容	金融商品取引業
設立年月日	昭和35年6月10日
資本金	11億28百万円

企業結合を行う主な理由

当行は、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと銀行窓販業務や金融商品仲介業務等、お客さまの資産運用ニーズにお応えするために地域のリーディングバンクとして積極的な取り組みを行ってまいりました。

おきなわ証券は、沖縄県内の唯一の地元証券会社として地域のお客さまの資産形成の支援を通じて、地域社会の発展に貢献しております。

当行は、今後、更に多様化・高度化すると予想されるお客さまのニーズにお応えするため、当行営業地域に基盤を持つおきなわ証券を子会社とし、更なる総合金融サービスの拡充を進めることで、地域のお客さまの資産形成及び地域社会の発展に資するものと判断したためであります。

企業結合日

平成29年3月中（予定）

企業結合の法的形式

当行による現金を対価とする株式の取得

株式取得の相手先の概要

名称	日本アジア証券株式会社
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 荻野 玲

取得する議決権比率

100.00%

藍澤証券株式会社が保有しているおきなわ証券株式については、予め、日本アジア証券株式会社において取得した上で、当行は日本アジア証券株式会社から全株を3月中に取得する予定であります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とする株式取得により、おきなわ証券の議決権の全てを取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,190百万円
取得原価		1,190百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月 8 日開催の取締役会において、第86期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	839百万円
1 株当たりの中間配当金額	35円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月13日

株式会社 沖 縄 銀 行
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。